

令和3年 議会活性化特別委員会行政視察報告

〔参加委員〕

- 委員長 江本信彦
副委員長 塩川浩志
委員 三石義文、大塚雄一、内藤祐子、小金沢昭秀、吉川友子、木内義春

1 視察日時 令和3年11月8日（月）～11月9日（火）

2 視察先及び視察事項

- ・埼玉県秩父市 「議員定数削減」について
- ・群馬県桐生市 「市民への情報発信、住民参加」について

3 視察概要

(1) 埼玉県秩父市 「議員定数削減」について

佐久市議会では、令和2年11月の市特別職報酬等審議会の「佐久市議会議員の議員報酬の額を増額すること」についての答申に「議員定数の削減を検討されたい」との意見が付されたことを踏まえ、現在、議員定数に関する研修会の開催や議員、市民へのアンケートなどを実施し、様々な観点から検討を進めている。その一環で、この16年間で3回にわたって大幅な定数削減を行ってきた秩父市議会から、削減に至った経緯や判断について学ぶことで、今後佐久市議会において検討を進めていくための参考にすることとした。

ア 日時 令和3年11月8日（月）午後1時半から3時

イ 対応 議会事務局・局長、主席主幹

ウ 内容

・議員定数削減の経緯

平成17年合併時の定数60人 → 平成18年4月の選挙時の定数30人（地方自治法に基づく削減） → 選挙後に最大会派から「26人に削減」の提案が出され、議会運営委員会でも多数を占める → 9月議会に議員19人で条例案を提出、可決 → 平成22年4月の選挙時の定数26人 → 選挙後の議会改革特別委員会で「削減を最優先に検討」の方針決定 → 6月議会に定数20への削減を求める陳情が提出される。継続審査となり、9月議会で不採択 → 平成23年、定数22人とする議員提案条例を可決 → 平成26年4月の選挙時の定数22人 → 平成29年12月議会に議員提案で定数20人への削減案が提出され、委員会で可決、本会議で否決 → 平成30年4月の選挙時の定数22人 → 選挙後の議会改革特別委員会で「削減を最優先に検討」の方針決定 → 9月議会で定数19人とする議員提案条例を可決 → 令和4年4月の選挙から定数19人となる予定。

・定数削減のメリットは経費削減、行財政改革。デメリットとしては市民意見の吸い上げ機能

や議会のチェック機能の低下などを懸念する意見が出されていたが、実際に機能低下を感じる場面は思い当たらない。毎回、「多様な市民の声」の吸い上げについて懸念の声は出るが、最後は「行財政改革」ということでまとまる。市が行革を行っているので議会もやらなければ、という論理。合併当初、単純な人口比で30人から20人へ減らす意見もあったが、いきなり減らすのはデメリットが大きいだろうと、段階的に減らしてきたのが実情。今回、定数19人とする中で「委員会の議論が6人でも不都合はない」との意見もあった。

- ・専門家の意見や研究などは参考にしていない。住民アンケートは、委員会で意見もなかったため実施していない。各議員がそれぞれ市民の声を聞き、委員会の議論に反映させている。
- ・議員のなり手不足は問題化していない。令和4年4月も選挙になる見込み。市長が代わったばかりで議会への関心は高く、傍聴席が満席になり別室のプロジェクターで傍聴することもある。
- ・定数削減による財政的な効果は、今回22人から19人への削減で、令和4年度予算は前年度より1638万円（13%）減少
- ・議員報酬を上げる動きはない。市長は給与を9割カットしている。

エ 考察

定数30人から選挙ごとに4人、4人、0人、3人と減らしており、平成18年以降の16年間で11人（37%）も減らしてきた。事務局の説明で、当初から20人に減らす案があったうえでの段階的な削減、という背景があつてのことと一定の事情は理解したものの、短期間での大幅な削減ぶりに驚いた。

議会改革特別委員会でもたびたび定数削減が「最優先課題」とされたり、市民から陳情が出されたりしており、そもそも市の中で「議員定数」への関心が高いことがうかがえる。また、「行財政改革」の一環として削減が進められてきた経緯も確認できた。

佐久市議会では、議員定数検討にあたって「議会のあり方」を考えることから始めてきた。

委員会において「どのような議会を目指すのか」を議論し、市民アンケートで「市民が議会に何を求めているか」を把握するとともに、専門家を講師に招いた勉強会や、各種研究論文も参考にしながら検討を進めているところである。

昨年の勉強会において講師をお願いした江藤俊昭教授（大正大）からは「定数削減すれば財政が豊かになるわけではなく、定数と財政は別の問題」「効率重視の行政改革の論理と、その行政のチェック機能を高める議会改革の論理は全く違うもの」という視点を学んだ。

秩父市議会のケースと基本的な考え方や進め方は異なるものの、佐久市民の中にも「議員はもっと少なくても良い」との考え方が多いことが先般のアンケートで分かっている。

今後検討を進めていくうえでは、議員定数は「議会が持っている権利」ではなく「市民の権利」であることを踏まえ、市民に対して「議会の役割」や「議員定数の持つ意味」といった基本から丁寧に説明して理解を得たうえで、「議会の力や働きを今よりも強めたいのか弱めたいのか」「そのために定数を減らすべきか現状を維持すべきか」について判断してもらう必要があると感じた。



秩父市庁舎前で



秩父市 行政視察の様子

(2) 群馬県桐生市 「市民への情報発信、市民参加」について

佐久市議会では、議会報告・意見交換会や特定団体との意見交換会などを通じて市民の声の把握に努めてきたが、ここ数年の新型コロナウイルスによる影響を除いても、参加者の少なさ、参加者の固定化などの課題が浮き彫りになっている。不特定多数の市民を対象にした従来の意見交換会だけではなく特定団体との意見交換を取り入れることや、議会だよりモニターの導入など、試行錯誤を続けているが、令和3年4月の市議会議員選挙では無投票となるなど、議会や行政の活動に対して市民に関心を持ってもらう取り組みが喫緊の課題となっている。

そこで、2019年度の早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」の機能強化部門で全国1位、総合全国4位となった桐生市議会の取り組みを学ぶこととした。

ア 日時 令和3年11月9日（火）午前9時から10時半

イ 対応 議長、議会事務局議事課長、庶務・議会改革担当係長、同主査

ウ 内容

① 議会報告・意見交換会（不特定多数が対象）

平成23年度開始。定例会ごとに年4日、公民館などで開催。全議員参加。区長会、婦人会、老人クラブなど各種団体を通じて周知。令和2年度までの10年間で29回開催し、延べ1580人が参加。常連の人が多く、参加者の確保が課題だが、地区ごとに区長らが声をかけて参加者を集める「うちは何人集めた」と競いあっている。基本条例で「毎議会ごとに」と規定しているが、見直しも考えている。当初は報告のみで120分だったが「長すぎる」との声を受けて20分に短縮し、質疑もなくした。

② まちづくり討論会（特定の団体等が対象）

区長会からの要望で平成28年度に開始。毎年1、2回、全議員参加。区長会や大学、高校、婦人団体、地元金融機関などを行っている。テーマは決めずフリートーク。高校では事前に20分程度、「しゃべれるエース」の議員が主権者教育を行ったり、高校生から「発言しづらい」と言われてグループワークを取り入れたり、商工会のイベントの1コマとして新入社員向けに実施したりしている。団体側の選定は、公務で会った際の会話などで先

方から声がかかることが多い。「まずはやってみる」の精神で、柔軟にどんどんやっている。

③ 議会モニター

主に若者の関心を高める狙いで、令和元年度に本格導入。15歳以上の市民10人で、10～80代まで年齢層を散らし、男女半々。高校生もNPO法人「市民活動ネットワーク」の推薦などで入っている。平日夕や土曜午前などに開催している。議会を傍聴に来るのは2、3人で、他はネット中継や議会だよりを見ての意見。「本会議・委員会」「議会だより、HP、SNS」「議会報告会」「その他」の4つのカテゴリーに分けて意見を求めている。

④ 職場体験の受け入れ

若者に議会を知ってもらう狙いで、平成28年度にスタート。毎年1～3回、夏休みも利用して、中学、高校、大学生を受け入れている。受け入れの担当は基本的に事務局が行っているが、若手議員が加わることもある。委員会の会場設営や、視察受け入れの会場設営、ホームページの「キッズページ」作成、会議録の文字おこしなどをしてもらっている。毎回、終了後に正副議長と意見交換している。

⑤ 当初予算要望

3常任委員会で3項目ずつ、前年9月に提出している。意見交換会などで出た市民の声を各委員会で調査研究し、絞り込んでいる。結果的に前年からの継続要望となる場合もあるが、毎年ゼロベースから検討している。委員会で総意がとれたものだけなので、内容的には、比較的大まかな表現になっている。

エ 考察

①②については佐久市議会でも行っているが、①については市民の感想をもとに大胆に時間配分を見直したこと、②に関しては常日頃から「議会とお話しませんか？」というスタンスで市民とざっくばらんな接し方をしていることが分かり、参考にすべきだと感じた。

③④は、主権者教育としても、将来的ななり手不足対策としても有効な取り組みだと思われる。モニターについては、佐久市議会では議会だよりに絞って意見を求めているが、今後、意見を求める対象範囲については柔軟に検討しても良いのではないかと感じた。

④⑤についても、佐久市議会でも導入検討の余地があると感じた。

全体を通して、「まずやってみる」「やりながら改善していく」といった言葉が何度も出てきたのが印象的だった。市民の声をきっかけに始まった②はもとより、それぞれの取り組みの中で、柔軟に形ややり方を変えている。「やらない理由、やれない理由」を挙げる前に「まずやってみる」姿勢には、見習うべきものが多い。

もう一つ、若者に働きかける意識の強さも印象に残った。若者を対象とした④のほか、②③は必ずしも若者だけが対象ではないが、「いかに若者を巻き込むか」を常に念頭に置き、優先順位を高くして取り組まれていた。

議会が様々なことにフットワーク軽く取り組める一因として、議会事務局員が12人（議員定数22、人口10万6000人）と手厚いことではないか。現在の市長、副市長がいずれも元議長とのことで、市側のトップ2人が「議会改革」の重要性を理解していることに加え、現在の議長も「事務局員を減らす動きには抵抗している」と話すなど、

二元代表性の一翼としての議会の役割の重さ、そのための議会事務局の大切さが十二分に意識されていることを感じた。



桐生市議会議場にて



桐生市 行政視察の様子